



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 11 月 12 日
上場取引所 なし

会社名 株式会社 長崎銀行
コード番号 なし URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>
代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大場 剛 TEL (095) 825 - 4151
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 松本 哲寿 配当支払開始予定日 -
四半期報告書提出予定日 平成22年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	3,180	(9.6)	266	(52.2)	410	(15.5)
22年3月期中間期	3,519	(5.9)	175	(-)	355	(-)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	3 15	- -
22年3月期中間期	2 73	- -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	277,577	8,716	3.1	28 53	8.66
22年3月期	281,811	8,531	3.0	25 38	8.19

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 8,716百万円 22年3月期 8,531百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
23年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
23年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,580	(4.3)	340	(18.1)	350	(20.5)	0	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の有無となります。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	130,486,000株	22年3月期	130,486,000株
期末自己株式数	23年3月期中間期	189,545株	22年3月期	189,545株
期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	130,296,455株	22年3月期中間期	130,298,310株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	23年3月期中間期	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
--------	-----------	------------	--------	------------

中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考)

『平成23年3月期第2四半期(中間期)の業績』指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

『平成22年3月期業績予想』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	- -	- -	- -	45 00	45 00
23年3月期	- -	- -			
23年3月期(予想)			- -	45 00	45 00

添付資料の目次

1．当中間期の業績等に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2．その他の情報	5
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3．中間財務諸表	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
平成23年3月期第2四半期決算説明資料	11

【添付資料】

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、公共投資が減少しているものの、輸出や生産は増加ペースが鈍化しているが増加を続けており、また、個人消費は持ち直し基調を続けているなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方、当行の主要な経営基盤である長崎県経済は、生産面では造船が高操業を続けており、機械・重電機器では原動機を中心に減産幅を縮小させているほか、電子部品等が増産を続けております。また、公共投資の減少、設備投資や住宅投資の低調な推移があるものの、観光関連を中心とした個人消費の持ち直しの動きがみられており、雇用・所得環境は依然厳しい環境にあるものの、県内の景気は着実に持ち直しております。

このような金融経済環境の中、当行の経営成績は次のようになりました。

当中間期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少を主因に前年同期比3億39百万円減少し、31億80百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主因に前年同期比4億31百万円減少し、29億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比91百万円増加し2億66百万円、中間純利益は前年同期比55百万円増加し、4億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態については、預金は、前事業年度末比41億20百万円減少し、2,613億87百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比30億56百万円増加し、2,048億93百万円となりました。また、個人ローン残高は、前事業年度末比43億9百万円増加し、1,202億55百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,478	74,009
商品有価証券	3	3
貸出金	204,893	201,837
その他資産	1,772	1,603
有形固定資産	5,724	5,743
無形固定資産	118	142
繰延税金資産	501	503
支払承諾見返	265	341
貸倒引当金	2,179	2,373
資産の部合計	277,577	281,811
負債の部		
預金	261,387	265,507
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,243	1,350
未払法人税等	18	16
リース債務	131	134
資産除去債務	23	-
その他の負債	1,070	1,199
退職給付引当金	716	729
役員退職慰労引当金	24	124
睡眠預金払戻損失引当金	33	31
偶発損失引当金	61	68
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	265	341
負債の部合計	268,860	273,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	625	440
利益準備金	45	-
その他利益剰余金	580	440
繰越利益剰余金	580	440
自己株式	35	35
株主資本合計	7,211	7,026
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	1,504	1,504
純資産合計	8,716	8,531
負債及び純資産の部合計	277,577	281,811

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	3,519	3,180
資金運用収益	3,168	2,837
(うち貸出金利息)	2,825	2,622
(うち有価証券利息配当金)	316	0
役務取引等収益	283	315
その他業務収益	25	0
その他経常収益	41	27
経常費用	3,344	2,913
資金調達費用	550	356
(うち預金利息)	509	317
役務取引等費用	417	388
その他業務費用	0	-
営業経費	2,200	2,102
その他経常費用	174	65
経常利益	175	266
特別利益	235	183
貸倒引当金戻入益	202	111
償却債権取立益	33	47
役員退職慰労引当金戻入額	-	24
特別損失	3	33
固定資産処分損	3	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
税引前中間純利益	407	417
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	46	1
法人税等合計	51	7
中間純利益	355	410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,316	4,121
当中間期変動額		
資本の減少	2,194	-
当中間期変動額合計	2,194	-
当中間期末残高	4,121	4,121
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
利益準備金の積立	-	45
当中間期変動額合計	-	45
当中間期末残高	-	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,194	440
当中間期変動額		
資本の減少	2,194	-
利益準備金の積立	-	45
剰余金の配当	-	225
中間純利益	355	410
当中間期変動額合計	2,549	140
当中間期末残高	355	580
利益剰余金合計		
前期末残高	2,194	440
当中間期変動額		
資本の減少	2,194	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	225
中間純利益	355	410
当中間期変動額合計	2,549	185
当中間期末残高	355	625

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	35	35
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	35	35
株主資本合計		
前期末残高	6,586	7,026
当中間期変動額		
資本の減少	-	-
剰余金の配当	-	225
中間純利益	355	410
自己株式の取得	0	-
当中間期変動額合計	354	185
当中間期末残高	6,941	7,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,513	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,460	-
当中間期変動額合計	1,460	-
当中間期末残高	1,052	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,504	1,504
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,504	1,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,008	1,504
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,460	-
当中間期変動額合計	1,460	-
当中間期末残高	451	1,504
純資産合計		
前期末残高	5,578	8,531
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	225
中間純利益	355	410
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,460	-
当中間期変動額合計	1,815	185
当中間期末残高	7,393	8,716

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	407	417
減価償却費	107	113
貸倒引当金の増減()	606	194
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	100
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(は減少)	13	7
資金運用収益	3,168	2,837
資金調達費用	550	356
有価証券関係損益()	31	-
固定資産処分損益(は益)	3	14
貸出金の純増()減	4,373	3,055
預金の純増減()	6,584	4,119
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,475	3,999
資金運用による収入	3,179	2,652
資金調達による支出	569	393
その他	41	52
小計	12,786	3,215
法人税等の支払額	11	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,798	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,813	202
有価証券の売却による収入	3,051	202
有価証券の償還による収入	3,518	-
有形固定資産の取得による支出	78	65
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,664	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	225
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,133	3,531
現金及び現金同等物の期首残高	29,515	13,527
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,381	9,995

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

平成23年3月期第2四半期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成23年3月第2四半期期決算説明資料

< 目 次 >

・平成23年3月期 第2四半期決算の概況	
1．損益状況	13
2．業務純益	14
3．利鞘	14
4．有価証券関係損益	14
5．自己資本比率	15
6．R O E	15
7．有価証券の評価損益	15
・貸出金等の状況	
1．リスク管理債権の状況	16
2．貸倒引当金等の状況	16
3．金融再生法開示債権	16
4．業種別貸出状況等	17
業種別貸出金	17
業種別リスク管理債権	17
消費者ローン残高	18
中小企業等貸出比率	18
信用保証協会付き融資	18
5．預金、貸出金の残高	18
6．人格別預金の状況	18
・その他追加資料	
1．預り資産	19
2．役職員及び営業拠点	
役職員数	19
営業拠点数	19
3．業績予想	19

平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

(単位：百万円)

		22年9月期		21年9月期	
			21年9月期比		
業 務 粗 利 益	1	2,407	101	2,508	注1
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,407	76	2,483	
資 金 利 益	3	2,480	138	2,618	
役 務 取 引 等 利 益	4	73	61	134	
そ の 他 業 務 利 益	5	0	24	24	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	2,072	75	2,147	注2
人 件 費	7	1,145	44	1,189	
物 件 費	8	842	29	871	
税 金	9	83	3	86	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	334	26	360	
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	334	2	336	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	-	-	-	
業 務 純 益	13	334	26	360	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	-	24	24	
臨 時 損 益	15	67	118	185	
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	16	-	56	56	
不 良 債 権 処 理 損 失 額	17	56	42	98	
貸 出 金 償 却	18	45	31	76	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	-	-	-	
債 権 売 却 損	20	-	4	4	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	7	20	13	
そ の 他	22	17	13	4	
経 常 利 益	23	266	91	175	
特 別 損 益	24	150	81	231	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25	111	91	202	
固 定 資 産 処 分 損 益	26	14	11	3	
償 却 債 権 取 立 益	27	47	14	33	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	28	24	24	-	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	29	19	19	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	30	417	10	407	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	5	0	5	
法 人 税 等 調 整 額	32	1	45	46	
当 期 純 利 益	33	410	55	355	
信 用 コ ス ト	34	55	49	104	注3
実 質 信 用 コ ス ト	35	103	34	137	注4

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

= 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	334	26	360
職員1人当たり(千円)	976	32	1,008
(2) 業務純益	334	26	360
職員1人当たり(千円)	976	32	1,008

3. 利鞘

(単位：%)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.09	0.13	2.22
貸出金利回(B)	2.57	0.17	2.74
有価証券利回	-	1.20	1.20
(2) 資金調達原価(C)	1.80	0.09	1.89
預金等利回(D)	0.23	0.13	0.36
経費率(E)	1.56	0.03	1.53
外部負債利回	1.72	0.33	2.05
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.77	0.08	0.85
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.29	0.04	0.33

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期
		21年9月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	-	24	24
売却益	-	25	25
償還益	-	0	0
売却損	-	0	0
償還損	-	0	0
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	-	56	56
売却益	-	8	8
売却損	-	-	-
償却	-	65	65

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	22年9月末 (速報値)			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
(1) 自己資本比率 (%)	8.66 %	0.47 %	0.67 %	8.19 %	7.99 %
(2) Tier	6,867	441	332	6,426	6,535
(3) Tier	5,477	186	98	5,291	5,379
(イ) 一般貸倒引当金	859	34	68	893	927
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	-	-	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,433	220	166	3,213	3,267
(イ)~(ハ) 計	5,477	186	98	5,291	5,379
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	0	50	0	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	12,345	628	480	11,717	11,865
(6) リスク・アセット等	142,432	492	5,973	142,924	148,405

6. ROE

(単位：%)

	22年9月期			22年3月期	21年9月期
	22年3月期比	21年9月期比			
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	7.74	1.59	3.36	9.33	11.10
コア業務純益ベース	7.74	1.24	2.60	8.98	10.34
業務純益ベース	7.74	1.59	3.36	9.33	11.10
当期純利益ベース	9.49	3.25	1.43	6.24	10.92

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{中間期末(期末)純資産}) / 2} \times 100$

7. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	22年9月末					22年3月末			21年9月末		
	評価損益			22年3月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	21	-	-	-	21	21	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	1,042	-	-	-	1,042	453	1,496
株式	-	-	-	-	126	-	-	-	126	43	169
債券	-	-	-	-	199	-	-	-	199	407	208
その他	-	-	-	-	1,114	-	-	-	1,114	2	1,117
合計	-	-	-	-	1,020	-	-	-	1,020	475	1,496
株式	-	-	-	-	126	-	-	-	126	43	169
債券	-	-	-	-	220	-	-	-	220	429	208
その他	-	-	-	-	1,114	-	-	-	1,114	2	1,117

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	97	154	179	251	276
	延滞債権額	5,537	14	367	5,551	5,170
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	70	3	6	73	76
	合計(A)	5,705	172	182	5,877	5,523
	(貸出金残高比 A/B)	(2.78%)	(0.13%)	(0.07%)	(2.91%)	(2.71%)
	貸出金残高(末残)(B)	204,893	3,056	1,507	201,837	203,386

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
貸倒引当金	2,179	194	270	2,373	2,449	
	一般貸倒引当金	797	310	558	1,107	1,355
	個別貸倒引当金	1,381	115	287	1,266	1,094
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
金融再生法開示債権合計(A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,393	363	440	1,756	1,833
	危険債権	4,263	189	620	4,074	3,643
	要管理債権	70	3	6	73	76
	合計(A)	5,727	176	175	5,903	5,552
	(部分直接償却額)	(2,390)	(30)	(4)	(2,360)	(2,394)
正常債権	要管理債権を除く要注意先債権	28,889	1,209	1,152	30,098	30,041
	正常先債権	170,750	4,326	2,334	166,424	168,416
	合計(B)	199,639	3,117	1,181	196,522	198,458
総与信額(B)	205,367	2,941	1,356	202,426	204,011	
	(A/B)	2.78%	0.13%	0.06%	2.91%	2.72%
保全額(E)	担保・保証等(C)	4,366	274	91	4,640	4,457
	貸倒引当金等(D)	1,342	109	279	1,233	1,063
	合計(E)	5,708	165	187	5,873	5,521
保全率(E/A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	100.00%	0.31%	0.40%	99.69%	99.60%
	要管理債権	73.33%	3.30%	4.16%	76.63%	77.49%
	合計	99.67%	0.18%	0.24%	99.49%	99.43%
引当率(D/(A-C))	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	100.00%	1.30%	1.91%	98.70%	98.09%
	要管理債権	48.46%	4.22%	7.61%	52.68%	56.07%
	合計	98.61%	0.97%	1.50%	97.64%	97.11%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	204,893	3,056	1,507	201,837	203,386
製造業	5,123	624	694	5,747	5,817
農業, 林業	476	164	162	640	638
漁業	228	-	17	228	245
鉱業, 採石業, 砂利採取業	25	9	25	16	-
建設業	5,151	544	660	5,695	5,811
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	414	23	78	437	336
運輸業, 郵便業	1,113	164	263	1,277	1,376
卸売業, 小売業	9,083	737	661	9,820	9,744
金融業, 保険業	1,247	8	121	1,255	1,368
不動産業, 物品賃貸業	55,859	811	1,366	55,048	57,225
その他各種サービス業	12,054	1,466	2,275	13,520	14,329
地方公共団体	28,238	2,523	1,618	25,715	26,620
その他	85,877	3,444	6,004	82,433	79,873

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,705	172	182	5,877	5,523
製造業	193	41	44	152	149
農業, 林業	3	3	3	-	-
漁業	22	2	25	24	47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	383	32	15	415	368
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0	-	1	0	1
運輸業, 郵便業	159	14	38	173	197
卸売業, 小売業	461	313	312	774	773
金融業, 保険業	60	5	8	65	68
不動産業, 物品賃貸業	2,702	108	549	2,594	2,153
その他各種サービス業	899	15	91	884	990
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	820	30	48	790	772

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	120,255	4,309	6,223	115,946	114,032
住宅ローン残高	110,716	4,774	6,852	105,942	103,864
その他ローン残高	9,539	464	628	10,003	10,167

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出先数	99.81	0.00	0.02	99.81	99.79
金額	83.30	0.99	0.31	84.29	83.61
(中小企業等向け貸出残高)	170,677	532	622	170,145	170,055

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
融資残高	11,324	482	89	11,806	11,413
うち特別保証枠分	13	3	4	10	17

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金(未残)	261,387	4,120	13,349	265,507	274,736
(平残)	264,451	10,194	15,015	274,645	279,466
貸出金(未残)	204,893	3,056	1,507	201,837	203,386
(平残)	203,328	59	1,634	203,387	204,962

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
個人	209,821	4,035	12,439	213,856	222,260
流動性	41,099	529	775	41,628	40,324
定期性	168,721	3,506	13,214	172,227	181,935
法人	25,804	945	512	26,749	26,316
流動性	14,865	916	1,034	15,781	15,899
定期性	10,938	29	522	10,967	10,416
金融機関	709	163	163	872	546
流動性	704	163	163	867	541
定期性	5	-	-	5	5
公金	25,052	1,024	561	24,028	25,613
流動性	2,989	150	283	3,139	3,272
定期性	22,062	1,173	279	20,889	22,341
計	261,387	4,120	13,349	265,507	274,736
流動性	59,659	1,758	379	61,417	60,038
定期性	201,728	2,361	12,970	204,089	214,698

.その他追加資料

1. 預り資産

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投資信託(残高)	11,906	484	1,873	11,422	10,033
個人年金保険(販売累計額)	15,913	3,355	6,503	12,558	9,410

2. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位:人)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
役員数	10	2	2	12	12
従業員数	358	9	9	349	367

営業拠点数

(単位:か所)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内本支店	32	-	-	32	32
店舗外自動設備	15	-	1	15	16

3. 業績予想

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期		22年9月期	21年9月期比
	実績	予想	22年3月期比	実績	
経常収益	6,874	6,580	294	3,180	339
経常利益	288	340	52	266	91
当期(中間)純利益	440	350	90	410	55
業務純益	658	740	82	334	26
コア業務純益	633	650	17	334	2
不良債権処理損失額	319	410	91	56	42
信用コスト	164	300	136	55	49

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益